

**令和2年度
国家予算に対する提案・要望**

【報告】

令和2年度国家予算に対する提案・要望について（行財政局関係分）



神戸市

I-1. 地方創生・人口減少社会への対応

(総務省)

我が国の構造的な問題である少子高齢化及び人口減少に歯止めをかけるためには、人口減少社会への対応が喫緊の課題となっています。

東京一極集中是正に向け、中枢中核都市に求められる役割が重要となる中、地方創生の次のステージに向けて、先進的・先駆的な取組みを加速させるためには、地方財政の安定化に加え、地方創生にかかる国の一層の支援が必要です。

(1) 地方の計画的な財政運営の推進

- 地方の財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことによる地方交付税等の一般財源総額の確保
- 幼児教育・高等教育無償化にかかる一般財源総額の増額確保及び個別団体の地方交付税における適切な算定
- 会計年度任用職員制度創設に伴う適切かつ確実な財政措置の実施

Ⅶ. 安全・安心なまちづくりの推進

Ⅶ-1. 国土強靱化による安全・安心の確保

(総務省)

近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、防災・減災、国土強靱化は、喫緊の課題となっています。平成30年に国において「国土強靱化基本計画」が見直され、国が示した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に神戸市として積極的に取り組んでおり、その中で位置付けられている重要インフラ等の機能維持を図るためには、国の一層の支援が必要です。

また、神戸市では、阪神・淡路大震災の経験を礎に、今後発生が予想される南海トラフ地震や局地的豪雨による土砂災害等の減災対策に取り組み、安全な都市基盤の構築を目指しています。

市民の生命・財産を守るためには、国・地方がより一層、相互に密接な連携を図り、災害に強いまちづくりを推進していく必要があります。

(1) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

- 緊急防災・減災事業債等の恒久化

V. 真の分権型社会の実現

(総務省)

(2) 地方交付税等の改革

- 地方交付税の法定率の引上げによる地方財源不足の解消及び臨時財政対策債の速やかな廃止
- 地方交付税の算定における大都市特有の財政需要の的確な反映及び予見可能性の確保